

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」、「シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

(注) 当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「(適格機関投資家用)」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第47期（決算日：2024年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る3月27日に第47期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考株指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分金	騰落 率	(TOPIX)	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
43期(2022年3月28日)	11,268	0	△11.9	1,981.47	△5.2	97.4	7,296
44期(2022年9月27日)	10,688	0	△5.1	1,864.28	△5.9	96.9	6,810
45期(2023年3月27日)	11,124	50	4.5	1,955.32	4.9	98.3	6,895
46期(2023年9月27日)	12,449	150	13.3	2,371.94	21.3	96.6	7,449
47期(2024年3月27日)	14,195	200	15.6	2,780.80	17.2	98.7	8,288

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数(TOPIX)は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考株指数)		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年9月27日	12,449	—	2,371.94	—	96.6
9月末	12,428	△0.2	2,345.51	△1.1	95.9
10月末	11,773	△5.4	2,231.24	△5.9	95.9
11月末	12,622	1.4	2,364.50	△0.3	96.5
12月末	12,698	2.0	2,362.02	△0.4	97.3
2024年1月末	13,301	6.8	2,526.93	6.5	97.9
2月末	14,028	12.7	2,674.95	12.8	98.9
(期末)					
2024年3月27日	14,395	15.6	2,780.80	17.2	98.7

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数(TOPIX)は前営業日の値を用いております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

第47期：2023年9月28日～2024年3月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 47 期 首	12,449円
第 47 期 末	14,195円
既払分配金	200円
騰 落 率	15.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ15.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況の上昇を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち主に「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド」などがプラスに寄与しました。

第47期：2023年9月28日～2024年3月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期間の初め（2023年9月27日、対応するTOPIX終値は2023年9月26日）に比べて17.2%上昇しました。

国内株式市況は、米国の底堅い経済指標などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。

期間末時点での各ファンドの投資比率は、（ご参考）投資信託証券別組入比率表をご参照ください。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2023年 9月27日	(期末) 2024年 3月27日	騰落率	運用会社
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド	23.4	23.0	12.2	三菱UFJアセットマネジメント
三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド	17.0	18.7	25.9	三菱UFJアセットマネジメント
フィデリティ・日本株ファンド	18.7	18.9	15.6	フィデリティ投信
シュローダー日本ファンド	16.5	16.4	13.2	シュローダー・インベスト メント・マネジメント
GIMザ・ジャパン	21.0	21.7	17.8	JPMorganアセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

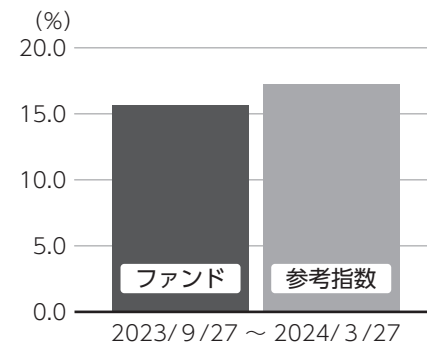
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期
	2023年9月28日～2024年3月27日
当期分配金（対基準価額比率）	200 (1.389%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,857

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2023年9月28日～2024年3月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	67	0.519	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(13)	(0.098)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.399)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	67	0.520	

期中の平均基準価額は、12,943円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

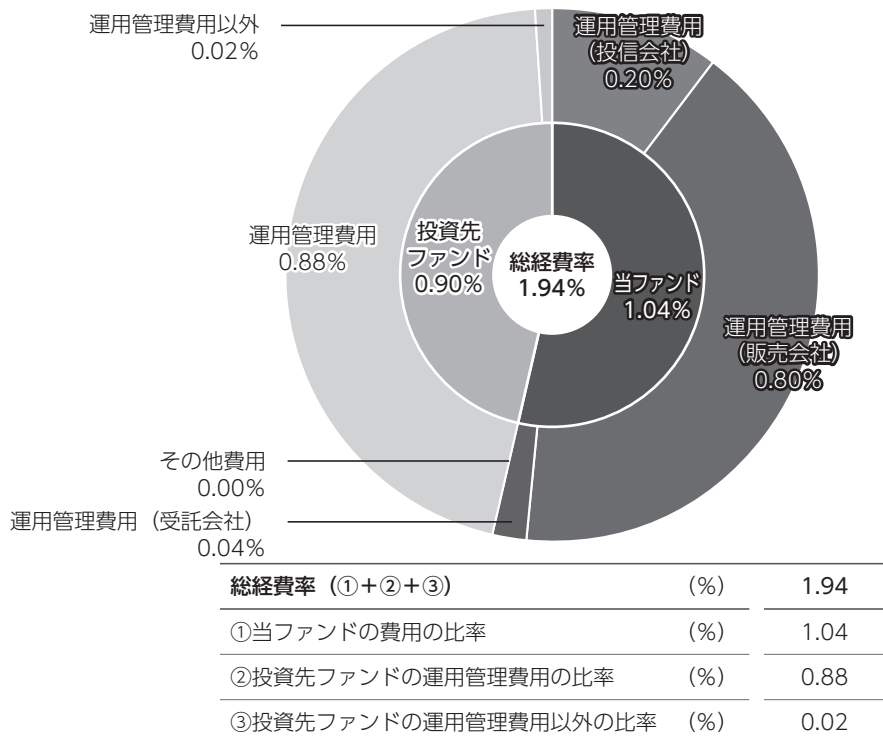
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.94%**です。



(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月28日～2024年3月27日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	シュローダー日本ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド	—	—	24,918	33,800
	三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド	—	—	20,506	48,300
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	12,334	38,400
	GIMザ・ジャパン	—	—	12,465	39,100
合 計	—	—	77,646	204,900	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月28日～2024年3月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	—	—	—	204	204	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2024年3月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	千口	千口	千円 %
シュローダー日本ファンド	978,284	953,365	1,356,639 16.4
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	815,590	795,084	1,906,374 23.0
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	486,382	474,048	1,549,948 18.7
フィデリティ・日本株ファンド	489,743	477,278	1,567,954 18.9
GIMザ・ジャパン	292,230	284,809	1,797,715 21.7
合 計	3,062,232	2,984,586	8,178,632 98.7

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	8,178,632 96.7
コール・ローン等、その他	279,591 3.3
投資信託財産総額	8,458,223 100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,458,223,501
コール・ローン等	279,590,096
投資信託受益証券(評価額)	8,178,632,858
未収利息	547
(B) 負債	169,893,149
未払収益分配金	116,774,591
未払解約金	13,024,826
未払信託報酬	39,984,360
その他未払費用	109,372
(C) 純資産総額(A-B)	8,288,330,352
元本	5,838,729,591
次期繰越損益金	2,449,600,761
(D) 受益権総口数	5,838,729,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,195円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,983,964,717円
 期中追加設定元本額 61,780,971円
 期中一部解約元本額 207,016,097円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4195円です。

○損益の状況 (2023年9月28日～2024年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,283
受取利息	4,751
支払利息	△ 17,034
(B) 有価証券売買損益	1,175,551,497
売買益	1,191,065,732
売買損	△ 15,514,235
(C) 信託報酬等	△ 40,093,732
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,135,445,482
(E) 前期繰越損益金	1,287,779,588
(F) 追加信託差損益金	143,150,282
(配当等相当額)	(529,480,876)
(売買損益相当額)	(△ 386,330,594)
(G) 計(D+E+F)	2,566,375,352
(H) 収益分配金	△ 116,774,591
次期繰越損益金(G+H)	2,449,600,761
追加信託差損益金	143,150,282
(配当等相当額)	(529,480,876)
(売買損益相当額)	(△ 386,330,594)
分配準備積立金	2,306,462,762
繰越損益金	△ 12,283

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2023年9月28日～ 2024年3月27日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,056,377,394円
収益調整金額	529,480,876円
分配準備積立金額	1,366,859,959円
当ファンドの分配対象収益額	2,952,718,229円
1万口当たり収益分配対象額	5,057円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	116,774,591円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第47期》決算日2024年3月26日

[計算期間：2023年9月27日～2024年3月26日]

「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第47期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてROE（自己資本利益率）、ROA（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年9月26日	25,970	—	3,945.11	—	98.4	—
9月末	25,837	△ 0.5	3,898.26	△ 1.2	97.8	—
10月末	24,578	△ 5.4	3,781.64	△ 4.1	97.8	—
11月末	26,850	3.4	3,986.65	1.1	98.1	—
12月末	26,937	3.7	3,977.63	0.8	98.1	—
2024年1月末	29,014	11.7	4,288.36	8.7	98.3	—
2月末	31,692	22.0	4,499.61	14.1	98.2	—
(期 末) 2024年3月26日	32,696	25.9	4,676.49	18.5	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.5%）を7.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「東京エレクトロン」、「SCREENホールディングス」、「三井物産」、「日東紡績」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」

下位5銘柄…「イビデン」、「パナソニックホールディングス」、「ベイカレント・コンサルティング」、「資生堂」、「エンプラス」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に下落しました。
- ・ 11月前半から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね72～76銘柄程度で推移させました。ガソリン車のみならず脱ガソリン車のなかでも高い競争力が期待できる「トヨタ自動車」、半導体市場の拡大につれて強みを有する切断・研削・研磨装置などの業績貢献が期待される「ディスコ」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、買収が発表された「新光電気工業」、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「ベイカレント・コンサルティング」など6銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「SCREENホールディングス」や「東京エレクトロン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ 業種配分要因：輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「イビデン」や「エンプラス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
 - ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
 - ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・急速な株高により日経平均株価は約34年ぶりに最高値を更新しましたが、堅調な企業業績を背景に国内株式市況にはバブルのような過熱感はないと認識しており、今後も日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。一方で株高により、今後は企業の選別がより重要な局面となると考えます。こうした想定の下、生成AI等への活用で需要拡大期待が一層高まる半導体関連産業や、クリーンエネルギーへの転換により恩恵を受ける産業などの構造的な成長産業に着目しています。このような想定の下、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月27日～2024年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 130	% 0.464	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(122)	(0.437)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.014)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	134	0.479	
期中の平均基準価額は、27,942円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月27日～2024年3月26日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 35 (22)	千円 126,974 (-)	千株 46	千円 167,507

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月27日～2024年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	294,482千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,323,360千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月27日～2024年3月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 126	百万円 22	% 17.5	百万円 167	百万円 28	% 16.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 79

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	197千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)				
ウエストホールディングス	2.5	2.5	6,897	
食料品 (0.3%)				
山崎製パン	—	1.3	5,146	
ヤクルト本社	0.3	—	—	
化学 (8.8%)				
レゾナック・ホールディングス	8.1	8.1	28,706	
東ソー	3.1	—	—	
三菱瓦斯化学	1.8	3.5	9,194	
東京応化工業	0.7	2.1	9,714	
トリケミカル研究所	7	6.7	33,198	
日本ペイントホールディングス	11.7	3.2	3,491	
資生堂	2.3	2.3	9,241	
デクセラアルズ	4.3	4.3	27,692	
ニフコ	1.5	1.5	5,739	
ユニ・チャーム	2.4	1.8	8,591	
医薬品 (5.0%)				
エーザイ	0.9	0.9	5,719	
そーせいグループ	9	9	14,526	
第一三共	11.5	11.5	56,074	
ガラス・土石製品 (3.3%)				
日東紡績	6.2	4.2	25,662	
AGC	0.6	—	—	
MARUWA	0.8	0.8	25,640	
機械 (3.9%)				
ディスコ	—	0.2	11,000	
SMC	0.2	0.2	17,200	
ダイキン工業	0.7	0.4	8,094	
THK	1.2	3.5	11,872	
三菱重工業	1	0.8	11,088	
電気機器 (28.1%)				
イビデン	4	4	26,208	
日立製作所	3.6	2.9	40,020	
富士電機	3.5	2.9	29,696	
ニデック	2.2	2.2	13,919	
パナソニック ホールディングス	10.5	10.5	15,130	
ソニーグループ	4.4	4.4	57,684	
TDK	2.4	2.1	15,575	
メイコー	4.2	4.9	25,284	
アドバンテスト	0.9	3.6	24,314	
キヤエンス	0.4	0.4	28,520	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シスメックス	0.3	0.3	2,406	
レーザーテック	0.6	0.5	21,180	
エンプラス	0.6	1.2	9,000	
ローム	1.2	4.8	12,134	
新光電気工業	2.2	—	—	
SCREENホールディングス	1.1	1.7	33,048	
東京エレクトロン	2.4	2	77,860	
輸送用機器 (6.4%)				
デンソー	2.9	14.2	41,350	
いすゞ自動車	4.9	4.3	9,159	
トヨタ自動車	—	4.3	16,555	
本田技研工業	—	4.4	8,272	
スズキ	4.3	2.3	15,536	
豊田合成	1.3	2.3	7,723	
精密機器 (1.2%)				
朝日インテック	5.7	7.1	18,992	
その他製品 (0.3%)				
タカラトミー	4	1.6	4,557	
陸運業 (1.3%)				
東海旅客鉄道	1.1	5.2	20,446	
情報・通信業 (11.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	0.6	1.8	17,908	
マネーフォワード	1.4	3	19,761	
Appier Group	5.2	4.6	7,442	
ビジョナル	1.3	1.3	12,532	
Sansan	20.8	20.8	35,984	
BIPROGY	1.7	1.7	7,796	
ビジョン	9.5	9.5	11,618	
NTTデータグループ	3.2	3.2	7,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	1.1	6,457	
コナミグループ	3.1	3.1	31,806	
ソフトバンクグループ	2.2	2.2	19,962	
卸売業 (9.1%)				
円谷フィールズホールディングス	3.4	3.4	6,041	
伊藤忠商事	4	3.5	22,872	
三井物産	12.2	12.2	86,461	
三菱商事	—	2.3	8,100	
サンリオ	0.8	1.9	17,291	
小売業 (5.9%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	8.7	9.3	27,156	
パン・バシフィック・インターナショナルホ	5.7	4	15,956	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	3.3	4.1	10,172
ファーストリテイリング	0.9	0.8	37,088
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	51	79,840
三井住友フィナンシャルグループ	4.1	4.1	36,600
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	—	2.6	10,595
保険業 (3.1%)			
第一生命ホールディングス	4.1	4.1	16,117
東京海上ホールディングス	8.5	6.8	31,994

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.1%)			
三井不動産	6.9	6.9	32,995
サービス業 (0.8%)			
エムスリー	1.3	1.3	2,811
アスカネット	4.9	3	2,151
ラウンドワン	13.9	9.4	7,379
トレンダーズ	2.3	—	—
ペイカレント・コンサルティング	2.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	335	345
	銘柄数 < 比率 >	75	75 < 98.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,539,756	98.0
コール・ローン等、その他	31,803	2.0
投資信託財産総額	1,571,559	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,571,559,098
コール・ローン等	30,719,439
株式(評価額)	1,539,756,300
未収配当金	1,083,300
未収利息	59
(B) 負債	6,378,585
未払信託報酬	6,359,199
その他未払費用	19,386
(C) 純資産総額(A-B)	1,565,180,513
元本	478,710,411
次期繰越損益金	1,086,470,102
(D) 受益権総口数	478,710,411口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,696円

<注記事項>

期首元本額 491,212,003円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 12,501,592円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,2696円です。

○損益の状況（2023年9月27日～2024年3月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,752,168
受取配当金	9,753,316
受取利息	414
その他収益金	21
支払利息	△ 1,583
(B) 有価証券売買損益	318,618,347
売買益	360,320,048
売買損	△ 41,701,701
(C) 信託報酬等	△ 6,378,585
(D) 当期損益金(A+B+C)	321,991,930
(E) 前期繰越損益金	658,746,956
(F) 追加信託差損益金	105,731,216
(配当等相当額)	(184,289,610)
(売買損益相当額)	(△ 78,558,394)
(G) 計(D+E+F)	1,086,470,102
次期繰越損益金(G)	1,086,470,102
追加信託差損益金	105,731,216
(配当等相当額)	(184,289,610)
(売買損益相当額)	(△ 78,558,394)
分配準備積立金	980,738,886

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
 旧指数：東証株価指数(TOPIX)
 新指数：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 (2024年1月31日)

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第47期》決算日2024年3月26日

[計算期間：2023年9月27日～2024年3月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第47期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率	(TOPIX)		
(期 首) 2023年9月26日	円	%			%	%
	28,414	—	2,371.94	—	99.5	—
9月末	28,091	△ 1.1	2,323.39	△ 2.0	99.0	—
10月末	27,019	△ 4.9	2,253.72	△ 5.0	98.5	—
11月末	28,694	1.0	2,374.93	0.1	98.4	—
12月末	28,591	0.6	2,366.39	△ 0.2	99.7	—
2024年1月末	30,311	6.7	2,551.10	7.6	99.7	—
2月末	31,614	11.3	2,675.73	12.8	99.7	—
(期 末) 2024年3月26日	32,852	15.6	2,780.80	17.2	99.5	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) TOPIXは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+17.2%）を1.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国で早期の利下げ観測が広がり米国株が堅調に推移したこと、日本企業の経営改善を期待した海外投資家からの資金流入が継続したこと、また好調な決算発表などを手掛かりとして半導体関連株をはじめとする主力株が好調に推移したことなどを背景として国内株式市場が上昇したことや、東京エレクトロン、キーエンスなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

国内株式市況は上昇しました。

当期の日本株は、米長期金利の上昇に起因した景気後退懸念や緊迫化する中東情勢などが重石となる中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置いたことに加え、米雇用統計で労働市場の減速が示されたことなどを受けて米国で利上げ終了観測が広がると、株価は11月半ばにかけて上昇しました。その後は、米長期金利の低下に伴う円高進行や国内政治の不透明

感などが重石となって一進一退の動きとなりましたが、年明け後は、円安ドル高の進行や米国株の好調な動き、また日本企業の経営改善を期待する海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、株価は力強く上昇しました。日米企業による好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心として上値を迫る展開が続き、日経平均株価は2月下旬に1989年12月に付けた過去最高値を突破した後、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。その後、高値警戒感などから一時的に反落する場面もありましたが、春闘での賃上げ率上昇を受けてデフレ脱却期待が高まり、市場で日銀の金融政策を巡る不透明感が後退すると、株価は再び騰勢を強めました。日銀がマイナス金利政策を撤廃する一方で、緩和的な金融環境を継続すると強調したことに加え、FRBが年内3回の利下げを行う方針を維持したことが支援材料となって株価は続伸し、日経平均株価は史上最高値を再び更新して期を終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えてポートフォリオの運用を行いました。中長期的な利益成長性や競合他社と比較してバリュエーションが割安であると判断した局面において、本田技研工業などを新規に組入れ、ソニーグループなどは買い増しを行った一方、割高と判断した局面では、パナソニック ホールディングス、アステラス製薬などを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では陸運業のアンダーウェイトや、電気機器をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄では東京エレクトロン、ニトリホールディングスをオーバーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分では輸送用機器、証券、商品先物取引業をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄では関西ペイント、プラスアルファ・コンサルティングをオーバーウェイトしたこと。

○今後の運用方針

- ・持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の着実な拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行っていく方針です。
- ・いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、利益成長性や競合他社と比較したバリュエーションの割安度を吟味し、投資していくことが重要であると考えています。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析によって発掘した銘柄を厳選してポートフォリオに組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月27日～2024年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	137	0.465	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(129)	(0.438)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.027)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.018)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（ そ の 他 ）	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合 計	150	0.510	
期中の平均基準価額は、29,365円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年9月27日～2024年3月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		114.9 (18.9)	396,320 (-)	113.1	430,337

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年9月27日～2024年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	826,657千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,425,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月27日～2024年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(-)			
サカタのタネ	1.7	—	—
鉱業(1.0%)			
INPEX	6.7	6.6	14,982
建設業(4.0%)			
鹿島建設	12.3	10	31,390
五洋建設	16.1	18.7	14,726
大和ハウス工業	—	3.9	17,678
ライト工業	1.5	—	—
食料品(3.0%)			
ヤクルト本社	0.8	—	—
アサヒグループホールディングス	4.5	4.6	25,129
味の素	2.4	2.1	11,629
東洋水産	1.5	1.1	10,599
化学(5.5%)			
日産化学	3.4	1.9	11,153
信越化学工業	6.2	4.7	32,185
伊勢化学工業	—	0.1	1,434
住友ベークライト	1.1	0.4	3,670
日本ゼオン	2.7	1.6	2,115
日油	0.9	1.1	7,169
関西ペイント	4.4	4.3	9,509
デクセリアルズ	1.3	1.3	8,372
ニフコ	3	2.9	11,095
医薬品(2.0%)			
アステラス製薬	9.8	—	—
塩野義製薬	—	2.5	19,387
日本新薬	1.7	—	—
ロート製薬	3.6	4	12,464
大塚ホールディングス	1.4	—	—
ゴム製品(1.2%)			
TOYO TIRE	3.8	—	—
ブリヂストン	1.5	2.9	19,267
ガラス・土石製品(1.3%)			
AGC	1.7	1.7	9,385
太平洋セメント	2.7	3.1	11,153
フジミインコーポレーテッド	0.4	—	—
非鉄金属(0.7%)			
住友電気工業	5.4	4.5	10,773

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品(0.3%)			
リンナイ	2	1.2	4,158
機械(7.4%)			
三浦工業	1	—	—
SMC	0.4	0.5	43,000
日立建機	1.9	1.9	8,747
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.9	2.8	11,424
クボタ	6	—	—
ダイキン工業	0.2	—	—
ダイフク	5	6.1	22,173
アマノ	3.1	3	11,916
マキタ	4.9	4.6	19,292
電気機器(21.7%)			
イビデン	0.9	3.4	22,276
日立製作所	2.4	2.3	31,740
富士電機	1.4	1.5	15,360
ソシオネクスト	0.5	—	—
ニデック	1.9	—	—
ルネサスエレクトロニクス	3	6.7	17,788
パナソニック ホールディングス	12	—	—
ソニーグループ	3	5.3	69,483
キーエンス	0.9	1	71,300
レーザーテック	0.4	0.1	4,236
浜松ホトニクス	1.1	1.2	6,505
三井ハイテック	1.8	0.8	6,976
新光電気工業	1.6	—	—
太陽誘電	—	5.1	18,038
村田製作所	3.3	12.4	35,333
東京エレクトロン	1.8	1.1	42,823
輸送用機器(7.6%)			
豊田自動織機	1.5	2	31,520
デンソー	2.6	10	29,120
本田技研工業	—	23.6	44,368
スズキ	4.1	2.1	14,185
精密機器(2.7%)			
テルモ	2.6	2.5	13,897
島津製作所	5.2	5.4	23,608
HOYA	0.6	0.3	5,740

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
その他製品(2.7%)				
アシックス	3.9	3.7	26,270	
ヤマハ	3	—	—	
任天堂	—	1.9	15,785	
情報・通信業(5.6%)				
プラスアルファ・コンサルティング	3.4	3.3	7,860	
シンプレクス・ホールディングス	1.7	2.8	7,742	
ラクスル	3.7	3.6	4,057	
JMDC	0.8	0.8	2,928	
オービック	1.3	0.6	13,626	
LINEヤフー	—	20.3	7,937	
アルゴグラフィックス	0.7	0.5	2,197	
KDDI	7.2	9.2	41,832	
カブコン	3.2	—	—	
卸売業(5.1%)				
伊藤忠商事	10.1	9	58,815	
三井物産	3.2	3.1	21,969	
ミスミグループ本社	1.2	—	—	
小売業(9.1%)				
エービーシー・マート	3.2	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	1.6	4.7	10,133	
良品計画	2.2	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.8	8.1	32,310	
しまむら	—	1.3	11,252	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ニトリホールディングス	1.8	1.8	42,930	
ファーストリテイリング	1.1	1	46,360	
銀行業(7.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	49.3	45.3	70,917	
三井住友フィナンシャルグループ	5.3	4.8	42,849	
保険業(4.4%)				
SOMPOホールディングス	—	2.2	21,040	
東京海上ホールディングス	5.8	6.8	31,994	
T&Dホールディングス	5.7	6.3	17,098	
その他金融業(1.8%)				
オリックス	8.5	8.7	29,040	
不動産業(1.8%)				
三菱地所	10.4	10.8	29,116	
サービス業(3.8%)				
ディップ	1.6	—	—	
オリエンタルランド	4.1	4	19,768	
ラウンドワン	7.3	7.1	5,573	
Keeper技研	1	—	—	
リクルートホールディングス	4.6	5.3	34,752	
合 計	株 数・金 額	347.2	367.9	1,576,444
	銘柄数<比率>	88	75	<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,576,444	% 99.0
コール・ローン等、その他	16,138	1.0
投資信託財産総額	1,592,582	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,592,582,562
コール・ローン等	10,292,751
株式(評価額)	1,576,444,350
未収入金	3,713,061
未収配当金	2,132,400
(B) 負債	8,420,828
未払金	1,424,532
未払信託報酬	6,736,736
その他未払費用	259,560
(C) 純資産総額(A-B)	1,584,161,734
元本	482,217,498
次期繰越損益金	1,101,944,236
(D) 受益権総口数	482,217,498口
1万口当り基準価額(C/D)	32,852円

<注記事項>

期首元本額	494,860,172円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	12,642,674円

○損益の状況 (2023年9月27日～2024年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,460,863
受取配当金	12,460,847
その他収益金	16
(B) 有価証券売買損益	208,529,858
売買益	264,152,291
売買損	△ 55,622,433
(C) 信託報酬等	△ 7,002,069
(D) 当期損益金(A+B+C)	213,988,652
(E) 前期繰越損益金	749,910,022
(F) 追加信託差損益金	138,045,562
(配当等相当額)	(198,529,976)
(売買損益相当額)	(△ 60,484,414)
(G) 合計(D+E+F)	1,101,944,236
次期繰越損益金(G)	1,101,944,236
追加信託差損益金	138,045,562
(配当等相当額)	(198,529,976)
(売買損益相当額)	(△ 60,484,414)
分配準備積立金	963,898,674

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。
- | | |
|----------------------|----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 12,065,946円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 201,922,706円 |
| (c) 収益調整金 | 198,529,976円 |
| (d) 分配準備積立金 | 749,910,022円 |
| (e) 当期分配対象額(a+b+c+d) | 1,162,428,650円 |
| (f) 1万口当り当期分配対象額 | 24,105.90円 |
| (g) 分配金 | 0円 |
| (h) 1万口当り分配金 | 0円 |

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第27期》決算日2024年3月26日

[計算期間：2023年9月27日～2024年3月26日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第27期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
(期 首) 2023年9月26日	円	%		%	%	%
9 月 末	53,564	—	36,883.29	—	99.0	—
10 月 末	52,878	△ 1.3	36,445.28	△ 1.2	97.4	—
11 月 末	51,275	△ 4.3	35,354.99	△ 4.1	97.6	—
12 月 末	54,549	1.8	37,271.65	1.1	98.7	—
2024年1月末	54,803	2.3	37,187.32	0.8	98.3	—
2 月 末	58,634	9.5	40,092.37	8.7	99.7	—
(期 末) 2024年3月26日	61,149	14.2	42,067.37	14.1	99.8	—
	63,120	17.8	43,721.04	18.5	100.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下、同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ+17.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率+18.5%を0.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待などから国内株式市況が好調に推移したことや信越化学工業や日立製作所などの銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

TOPIX (配当込み) は前期末比で上昇しました。

・日米長期金利や為替相場の変動などのマクロ要因に左右される局面もありましたが、日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待などから株価は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やE S G（環境・社会・企業統治）などの社会的価値観の変化を背景に成長分野としてテクノロジー、ヘルスケア、社会インフラやエンターテインメントなどに注目して運用を行いました。

前期末のセクター別配分と比較すると保険業やサービス業などの投資比率が上昇した一方、建設業や輸送用機器などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、+17.8%の上昇となり、ベンチマークの+18.5%の上昇と比べて0.7%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを0.2%下回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、+18.3%の上昇となり、ベンチマークの+18.5%の上昇と比べて0.2%のアンダーパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・保険業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・陸運業や空運業などを対ベンチマークで低めとしたこと
- ・機械や化学における銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・輸送用機器などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業や鉄鋼などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・建設業や輸送用機器における銘柄選択

○今後の運用方針

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月27日～2024年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	258	0.465	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(243)	(0.438)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.035	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(19)	(0.035)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.012	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(監 査 費 用)	(6)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	283	0.512	
期中の平均基準価額は、55,548円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年9月27日～2024年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 9,127	千円 59,708

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2023年9月27日～2024年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	85,779,389千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	91,926,616千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月27日～2024年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 283,507	千口 274,379	千円 1,900,432

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,900,432	% 99.9
コール・ローン等、その他	1,000	0.1
投資信託財産総額	1,901,432	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,901,432,024
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,900,432,029
未収入金	999,995
(B) 負債	9,203,973
未払解約金	999,995
未払信託報酬	8,015,441
その他未払費用	188,537
(C) 純資産総額(A-B)	1,892,228,051
元本	299,780,635
次期繰越損益金	1,592,447,416
(D) 受益権総口数	299,780,635口
1万円当たり基準価額(C/D)	63,120円

<注記事項>

期首元本額	308,293,788円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	8,513,153円

○損益の状況 (2023年9月27日～2024年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	294,693,932
売買益	300,822,473
売買損	△ 6,128,541
(B) 信託報酬等	△ 8,203,978
(C) 当期損益金(A+B)	286,489,954
(D) 前期繰越損益金	990,028,461
(E) 追加信託差損益金	315,929,001
(配当等相当額)	(335,639,178)
(売買損益相当額)	(△ 19,710,177)
(F) 計(C+D+E)	1,592,447,416
次期繰越損益金(F)	1,592,447,416
追加信託差損益金	315,929,001
(配当等相当額)	(335,639,178)
(売買損益相当額)	(△ 19,710,177)
分配準備積立金	1,276,518,415

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 14 期 運用報告書

(決算日: 2023年12月14日)

(計算期間: 2022年12月15日～2023年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
10期(2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507
11期(2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834
12期(2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797
13期(2022年12月14日)	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—	86,209
14期(2023年12月14日)	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7	—	90,116

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年12月14日	50,351	—	28,770	—	97.1	—
12月末	48,784	△ 3.1	27,569	△ 4.2	98.5	—
2023年1月末	51,488	2.3	28,789	0.1	99.0	—
2月末	52,625	4.5	29,062	1.0	97.4	—
3月末	51,570	2.4	29,556	2.7	96.1	—
4月末	51,803	2.9	30,354	5.5	94.8	—
5月末	53,802	6.9	31,451	9.3	96.7	—
6月末	58,266	15.7	33,826	17.6	98.4	—
7月末	58,946	17.1	34,330	19.3	95.7	—
8月末	58,194	15.6	34,479	19.8	96.7	—
9月末	57,784	14.8	34,655	20.5	97.4	—
10月末	56,080	11.4	33,618	16.9	97.5	—
11月末	59,703	18.6	35,440	23.2	98.5	—
(期 末)						
2023年12月14日	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

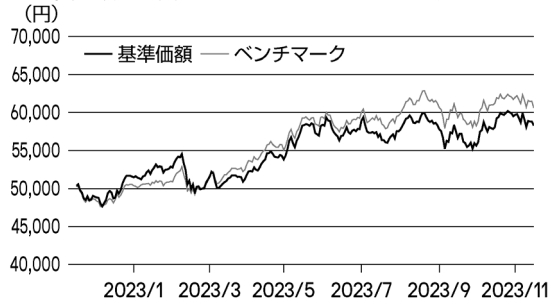
- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、軟調に推移しました。
- ◆2023年1月から6月にかけては、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。
- ◆7月以降は、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となりボックス圏の推移となりましたが、前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+15.8%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、電気機器、化学、卸売業などの投資比率が上昇した一方、機械、情報・通信業、鉄鋼などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・鉄鋼、銀行業、建設業、機械などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・保険業、化学、電気機器、サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・情報・通信業、非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気・ガス業を非保有としたこと、卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、鉄鋼、輸送用機器や建設業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。

◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46 (46)	0.083 (0.083)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.003 (0.003)
合 計	48	0.086

期中の平均基準価額は、54,920円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		30,575	92,526,322	52,808	99,630,743
		(16,041)	(—)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	192,157,065千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,701,819千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 92,526	百万円 —	% —	百万円 99,630	百万円 17	% 0.0

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	75,303千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(15,457,762千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)					鉄鋼 (3.4%)				
オリエンタル白石	1,166.3	—	—	—	日本製鉄	—	408.7	1,297,213	—
五洋建設	—	1,039.8	827,056	—	東京製鐵	2,154.9	—	—	—
日揮ホールディングス	2,363.7	995.2	1,562,961	—	大和工業	376.1	233.6	1,665,100	—
インフロニア・ホールディングス	2,060.2	1,035.6	1,426,021	—	山陽特殊製鋼	710.5	—	—	—
東洋エンジニアリング	923.1	—	—	—	エンビプロ・ホールディングス	1,661.7	—	—	—
食料品 (2.6%)					非鉄金属 (-%)				
アサヒグループホールディングス	—	212	1,137,592	—	住友金属鉱山	256	—	—	—
味の素	—	98.7	506,528	—	SWCC	1,342.6	—	—	—
ニチレイ	—	175.4	643,893	—	金属製品 (-%)				
化学 (9.3%)					東京製鋼	66.5	—	—	—
クラレ	—	689.4	958,266	—	機械 (7.1%)				
信越化学工業	—	768.4	3,975,701	—	野村マイクロ・サイエンス	313.3	—	—	—
第一稀元素化学工業	607.5	—	—	—	SMC	—	29	2,050,300	—
日本酸素ホールディングス	185.2	115.3	431,222	—	ローツェ	66.6	108.4	1,521,936	—
東京応化工業	—	164	1,501,748	—	荏原製作所	323.2	168.5	1,322,556	—
扶桑化学工業	82.7	—	—	—	ダイキン工業	52	64.5	1,388,040	—
花王	—	116.5	690,262	—	オルガノ	294	—	—	—
日本ペイントホールディングス	—	262.9	287,875	—	セガサミーホールディングス	1,852	—	—	—
I - n e	209.6	—	—	—	日立造船	3,959.4	—	—	—
東洋合成工業	—	50.1	358,215	—	I H I	1,284.1	—	—	—
医薬品 (4.4%)					電気機器 (18.6%)				
塩野義製薬	—	128.9	916,479	—	日立製作所	338.8	205.6	2,038,112	—
第一三共	—	421.1	1,708,823	—	富士電機	—	62.2	370,338	—
ヘリオス	995.6	—	—	—	富士通	—	70.3	1,488,251	—
サワイグループホールディングス	—	265.4	1,287,455	—	ルネサスエレクトロニクス	—	681.4	1,714,061	—
ゴム製品 (4.3%)					ワコム	2,497.4	—	—	—
横浜ゴム	—	446.1	1,409,229	—	パナソニック ホールディングス	—	315.1	429,638	—
ブリヂストン	—	399	2,357,691	—	ソニーグループ	—	403.9	5,234,544	—
ガラス・土石製品 (1.3%)					キーエンス	—	34	2,052,920	—
東海カーボン	807.5	718.3	734,461	—	カシオ計算機	—	385.6	468,311	—
M i p o x	484.8	—	—	—	ローム	73.4	—	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	146	395,076	—	村田製作所	—	470.4	1,320,648	—
					東京エレクトロン	—	51.6	1,240,206	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (3.2%)			
デンソー	—	843.2	1,762,709
シマノ	—	48.5	1,007,587
精密機器 (4.1%)			
テルモ	134.1	212.3	996,536
トプコン	250.4	—	—
HOYA	—	154.7	2,612,883
その他製品 (1.5%)			
フルヤ金属	69.4	—	—
パナダイナムコホールディングス	—	375.5	1,029,996
任天堂	—	45	308,655
情報・通信業 (9.9%)			
メディアドゥ	130.1	—	—
SHIFT	65.2	—	—
チェンジホールディングス	662.4	—	—
Appier Group	1,018.6	—	—
ビジョナル	167.4	149.3	1,200,372
ラクスル	612.8	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	329.8	—	—
メドレー	484.2	—	—
日本電信電話	—	21,663.5	3,689,294
KDDI	—	449.7	2,019,153
KADOKAWA	586.5	410.8	1,058,015
スクウェア・エニックス・ホールディングス	335.2	155.9	752,997
コナミグループ	200.4	—	—
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	—	680.6	3,869,211
小売業 (5.0%)			
パルグループホールディングス	—	275.4	716,315
オイシックス・ラ・大地	166.7	—	—
ネクステージ	562.7	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	469.2	1,584,019
日本瓦斯	280.7	—	—
しまむら	—	56.5	919,255

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニトリホールディングス	—	65.1	1,179,612	
銀行業 (6.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,243.6	2,707.1	3,321,611	
りそなホールディングス	6,945.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	328.1	2,291,778	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
ウェルスナビ	332.1	241.2	344,433	
保険業 (3.7%)				
東京海上ホールディングス	—	911.2	3,277,586	
T&Dホールディングス	1,862.4	—	—	
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	—	511.4	1,352,653	
不動産業 (0.8%)				
ティーケービー	786.6	—	—	
パーク24	—	385.9	679,184	
カチタス	326.8	—	—	
サービス業 (3.8%)				
アイティメディア	7.8	—	—	
シグマックス・ホールディングス	—	187.8	243,952	
リクルートホールディングス	—	529.9	3,087,197	
TREホールディングス	1,413.7	—	—	
大栄環境	317.2	—	—	
東京都競馬	43.8	—	—	
ダイセキ	145.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	49,990	43,798	88,023,749
	銘柄数<比率>	57	60	<97.7%>

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	88,023,749	95.2
コール・ローン等、その他	4,427,579	4.8
投資信託財産総額	92,451,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月14日現在)

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

(2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,451,328,172
コール・ローン等	1,285,451,605
株式(評価額)	88,023,749,070
未収入金	3,095,894,247
未取配当金	46,233,250
(B) 負債	2,334,673,811
未払金	2,160,975,738
未払解約金	173,694,272
未払利息	3,801
(C) 純資産総額(A-B)	90,116,654,361
元本	15,457,762,541
次期繰越損益金	74,658,891,820
(D) 受益権総口数	15,457,762,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,299円

<注記事項>

期首元本額	17,121,572,726円
期中追加設定元本額	1,937,628,487円
期中一部解約元本額	3,601,438,672円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	11,966,903,692円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	281,942,243円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	3,208,916,606円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,959,470,915
受取配当金	1,959,713,888
受取利息	18
その他収益金	83
支払利息	△ 243,074
(B) 有価証券売買損益	11,416,553,919
売買益	19,569,840,478
売買損	△ 8,153,286,559
(C) その他費用等	△ 2,599,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,373,425,005
(E) 前期繰越損益金	69,087,695,499
(F) 追加信託差損益金	8,514,985,382
(G) 解約差損益金	△16,317,214,066
(H) 計(D+E+F+G)	74,658,891,820
次期繰越損益金(H)	74,658,891,820

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2023年9月13日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため、信託約款に所要の変更を行っております。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第16期》決算日2024年3月26日

[計算期間：2023年9月27日～2024年3月26日]

「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第16期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運用方針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年9月26日	円	%	1,210.11	%	%	%
9月末	21,372	—	1,197.84	△ 1.0	97.1	—
10月末	21,409	0.2	1,165.92	△ 3.7	97.0	—
11月末	20,457	△ 4.3	1,218.53	0.7	97.8	—
12月末	22,342	4.5	1,230.25	1.7	98.1	—
2024年1月末	22,485	5.2	1,281.57	5.9	97.5	—
2月末	22,810	6.7	1,323.43	9.4	97.1	—
(期 末) 2024年3月26日	23,743	11.1	1,362.89	12.6	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社で作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

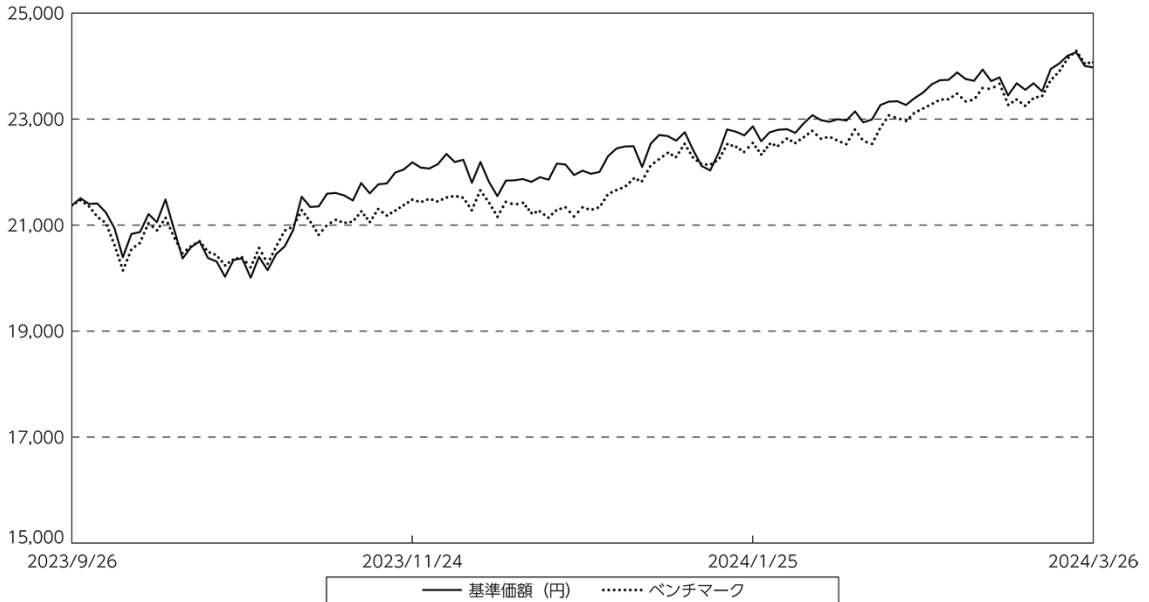
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.6%）を0.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に国内小型株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「デクセリアルズ」、「メイコー」、「MARUWA」、「Sansan」、「大阪ソーダ」
下位5銘柄…「INTLOOP」、「ANYCOLOR」、「ティーケーピー」、「フルキャストホールディングス」、「円谷フィールズホールディングス」

● 投資環境について

◎ 国内小型株式市況

- ・ 国内小型株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に下落しました。
- ・ 11月前半から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね81～89銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期間の初めと期間末の比較では、大手ネット銀行の「楽天銀行」やファンクラブの運営や電子チケット事業などを手掛ける「エムアップホールディングス」など12銘柄を新規に組み入れました。一方、人材紹介、人材派遣サービスなどを手掛ける「フルキャストホールディングス」や半導体パッケージメーカーの「新光電気工業」など6銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「デクセリアルズ」や「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ANYCOLOR」や「INTLOOP」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期
	2023年9月27日～ 2024年3月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,513

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・米国経済は堅調さを維持していますが、今後のインフレリスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に注目しています。一方、国内に関しては賃金と物価の好循環などを確認し、物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況になったとの判断から日銀がマイナス金利政策を解除するなど、金融政策が転換点を迎えた中、引き続き個人消費や賃金の動向に注目しています。また、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対しては、企業側の取り組みが徐々に進展しつつあり、今後もポジティブな変化の継続が期待できると考えています。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップアプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

○1万口当たりの費用明細

（2023年9月27日～2024年3月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.465	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 97 ）	（ 0.437 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	（ 6 ）	（ 0.026 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	109	0.492	
期中の平均基準価額は、22,237円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年9月27日～2024年3月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 40	千円 331	千口 6,375	千円 58,181

○株式売買比率

(2023年9月27日～2024年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,609,376千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,394,642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月27日～2024年3月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,380	百万円 126	% 5.3	百万円 2,228	百万円 99	% 4.4

平均保有割合 15.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	480千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26千円
(B) / (A)	5.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 211,549	千口 205,213	千円 1,919,302

○投資信託財産の構成

(2024年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 1,919,302	% 99.3
コール・ローン等、その他	13,186	0.7
投資信託財産総額	1,932,488	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,932,488,552
コール・ローン等	13,123,741
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,919,302,302
未収入金	62,484
未収利息	25
(B) 負債	8,518,158
未払信託報酬	8,492,242
その他未払費用	25,916
(C) 純資産総額(A-B)	1,923,970,394
元本	802,410,648
次期繰越損益金	1,121,559,746
(D) 受益権総口数	802,410,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,977円

<注記事項>

- ①期首元本額 823,182,714円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 20,772,066円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3977円です。

○損益の状況 (2023年9月27日～2024年3月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 255
受取利息	159
支払利息	△ 414
(B) 有価証券売買損益	217,545,822
売買益	222,164,845
売買損	△ 4,619,023
(C) 信託報酬等	△ 8,518,158
(D) 当期損益金(A+B+C)	209,027,409
(E) 前期繰越損益金	654,550,374
(F) 追加信託差損益金	257,981,963
(配当等相当額)	(224,307,904)
(売買損益相当額)	(33,674,059)
(G) 計(D+E+F)	1,121,559,746
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,121,559,746
追加信託差損益金	257,981,963
(配当等相当額)	(224,307,904)
(売買損益相当額)	(33,674,059)
分配準備積立金	1,020,473,155
繰越損益金	△ 156,895,372

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	2023年9月27日～ 2024年3月26日
費用控除後の配当等収益額	14,058,442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	224,307,904円
分配準備積立金額	1,006,414,713円
当ファンドの分配対象収益額	1,244,781,059円
1万口当たり収益分配対象額	15,513円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

【お知らせ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
 旧指数：RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス
 新指数：RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)
 (2024年3月25日)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第47期》決算日2023年12月11日

〔計算期間：2023年6月13日～2023年12月11日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第47期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第47期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
43期(2021年12月10日)	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—	百万円 8,837
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—	10,699
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9	612.22	9.9	97.1	—	11,533
47期(2023年12月11日)	84,949	△1.4	652.83	6.6	98.1	—	11,394

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2023年6月12日	円	%	インデックス	%	%	%
6月末	86,130	—	612.22	—	97.1	—
7月末	86,915	0.9	622.85	1.7	97.9	—
8月末	86,648	0.6	639.30	4.4	97.7	—
9月末	87,430	1.5	649.91	6.2	97.4	—
10月末	83,113	△3.5	644.52	5.3	97.2	—
11月末	79,476	△7.7	627.28	2.5	97.2	—
12月末	86,883	0.9	655.30	7.0	98.1	—
(期 末) 2023年12月11日	84,949	△1.4	652.83	6.6	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

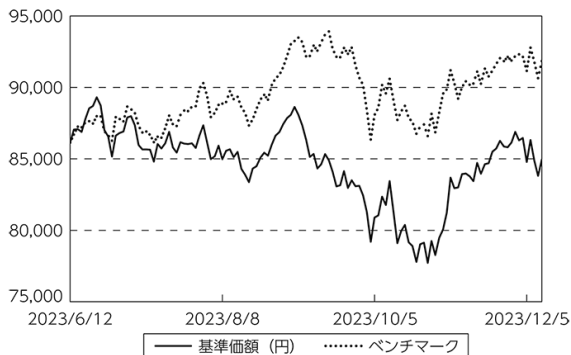
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.6%)を8.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレを巡る過度な懸念が後退したことや、堅調な国内企業決算などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…大阪ソーダ、MARUWA、メイコー、アダストリア、わらべや日洋ホールディングス
下位5銘柄…円谷フィールズホールディングス、そーせいグループ、トプコン、Buy Sell Technologies、SHOEI

●投資環境について

◎国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

・期間の初めから2023年9月前半にかけては、米国のインフレを巡る過度な懸念が後退したことや米国経済の見通しが改善したことなどを背景

に上昇基調で推移しました。

- ・ 9月後半から10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。
- ・ 11月前半から期間末にかけては、米国の追加利上げ懸念が後退したことや堅調な国内企業決算などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、九州を中心に電気設備工事などを手掛ける「九電工」やAIを活用したマーケティングソリューションなどを提供する「Appier Group」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、中古車販売事業などを手掛ける「ネクステージ」やバイオ医薬品企業の「ステムリム」など4銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.6%)を8.0%下回りました。

(プラス要因)

- ・ 業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「大阪ソーダ」や「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「円谷フィールズホールディングス」や「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・ 引き続き、米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えており、これまでの積極的な利上げの影響に注目しています。また地政学リスクの高まりや中国経済の状況等にも留意しています。一方、国内に関しては、日銀の金融政策が急速に引き締めへ転換することは想定しておらず、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなどが注目される状況が継続すると考えます。
- ・ 日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	21	0.025	
期中の平均基準価額は、84,635円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		857	2,034,405	897	1,834,889
		(139)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,869,295千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,162,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,034	百万円 307	15.1	百万円 1,834	百万円 256	14.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,794千円
うち利害関係人への支払額 (B)	430千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
サカタのタネ	30.7	26	101,790	
建設業 (4.0%)				
九電工	—	35.2	173,923	
インフロンア・ホールディングス	211.1	171.6	271,299	
食料品 (4.6%)				
寿スビリツ	10.4	52	119,028	
ライフドリンク カンパニー	46	55.1	225,910	
不二製油グループ本社	17	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	46.9	46.9	171,185	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	33.5	34.9	84,143	
化学 (7.7%)				
大阪ソーダ	28.1	20.2	193,516	
住友バークライト	41	28.9	209,062	
扶桑化学工業	46.1	25.7	100,101	
トリケミカル研究所	35.5	36.9	129,334	
デクセリアルズ	40.7	55.2	230,184	
医薬品 (1.1%)				
JCRファーマ	17.5	—	—	
そーせいグループ	83.1	84.4	120,354	
ステムリム	47.4	—	—	
ガラス・土石製品 (5.4%)				
MARUWA	11.9	10.5	286,860	
ニチアス	50.9	50.4	163,800	
ニチハ	35.9	56.3	156,345	
金属製品 (0.3%)				
RS Technologies	35.5	14.6	38,879	
機械 (5.9%)				
タクマ	93.7	68.1	123,737	
日精エー・エス・ビー機械	25	25.5	120,487	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	22.5	29.4	115,395	
グローリー	60.1	55	150,672	
日立造船	242	163.9	144,887	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (8.0%)				
アルバック	20.9	19.9	121,907	
メイコー	58.7	55	215,050	
マクセル	103.6	65.6	104,960	
スミダコーポレーション	75.1	118.2	133,093	
エンプラス	—	6.5	81,120	
三井ハイテック	16.3	15.4	107,276	
新光電気工業	25.3	25.9	135,716	
輸送用機器 (1.2%)				
トヨタ紡織	75.7	58.7	138,942	
精密機器 (2.9%)				
東京精密	15.3	13.8	111,131	
トプコン	132.4	122.7	181,780	
メニコン	17.5	15.2	35,385	
その他製品 (4.7%)				
ブシロード	178.6	68.6	31,007	
前田工織	56.7	58.9	179,350	
SHOE I	100.6	55.4	103,154	
ローランド	—	24.8	106,516	
イトーキ	—	86.9	107,842	
陸運業 (0.6%)				
AZ-COM丸和ホールディングス	46.6	43.8	64,780	
情報・通信業 (20.7%)				
NECネットエスアイ	94.9	88.1	201,572	
エムアップホールディングス	—	101.9	104,855	
テクマトリックス	102.3	110.1	192,344	
インターネットイニシアティブ	82.9	88.4	238,945	
マネーフォワード	20.3	15.5	62,310	
Appier Group	—	111.6	168,850	
ビジョナル	25.7	22	176,880	
ワンキャリア	32.8	37.5	123,187	
ラクスル	126.6	121.8	159,801	
メルカリ	24.5	19.5	52,230	
Sansan	149.2	197.3	300,290	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ギフトイ	35	46.4	81,060	
電通国際情報サービス	33	30.4	153,216	
AnyMind Group	—	99.7	84,445	
ANYCOLOR	12.6	54.6	210,483	
卸売業 (3.1%)				
円谷フィールズホールディングス	99.9	97.4	122,237	
ビューティガレージ	—	50	97,550	
シップヘルスケアホールディングス	32.7	31.7	66,760	
BuySell Technologies	21.8	22.6	60,952	
小売業 (10.9%)				
アダストリア	100.2	79.3	298,168	
バルグループホールディングス	36	116.4	290,767	
物語コーポレーション	44	26.1	104,008	
ネクステージ	58.3	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	51.1	72.5	203,507	
西松屋チェーン	73.9	73.8	159,703	
日本瓦斯	69.9	68.1	160,307	
銀行業 (1.1%)				
住信SBIネット銀行	74.7	77.6	123,849	
保険業 (1.2%)				
FPパートナー	—	26.7	136,170	
その他金融業 (2.7%)				
全国保証	17.9	18.5	94,960	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アルヒ	39.8	39.8	31,840	
プレミアグループ	101.8	101.3	170,589	
不動産業 (2.2%)				
オープンハウスグループ	19.6	7.8	31,753	
ティーケービー	56.6	59.6	107,578	
カチタス	48.5	48.5	103,111	
サービス業 (10.0%)				
新日本科学	43.7	26.4	43,005	
セブテニ・ホールディングス	420.7	371.4	161,559	
クリーク・アンド・リバー社	58.2	54.7	111,205	
フルキャストホールディングス	97.2	95.7	171,303	
ジャパンマテリアル	89.9	70.8	172,185	
I B J	73.3	73.3	51,749	
エラン	70.9	55.4	59,887	
エアトリ	49.8	20.2	32,926	
ソラスト	64.7	63.7	36,754	
バイカレント・コンサルティング	45.2	35.8	170,658	
TREホールディングス	26.8	26.8	27,496	
I N T L O O P	14.2	17.9	78,312	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,976	5,076	11,181,244
	銘柄数<比率>	79	84	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,181,244	% 97.6
コール・ローン等、その他	276,972	2.4
投資信託財産総額	11,458,216	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,458,216,366
コール・ローン等	200,653,823
株式(評価額)	11,181,244,800
未収入金	64,528,443
未収配当金	11,789,300
(B) 負債	64,027,454
未払金	46,243,896
未払解約金	17,783,499
未払利息	59
(C) 純資産総額(A-B)	11,394,188,912
元本	1,341,292,537
次期繰越損益金	10,052,896,375
(D) 受益権総口数	1,341,292,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	84,949円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,339,109,097円
 期中追加設定元本額 109,253,781円
 期中一部解約元本額 107,070,341円
 また、1口当たり純資産額は、期末8,494円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	527,656,969円
国内株式セレクション(ラップ向け)	315,606,321円
日本・小型株・ファンド	218,210,797円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	211,100,833円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	34,692,325円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,449,348円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,189,790円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	989,207円
合計	1,341,292,537円

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年6月13日~2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,735,642
受取配当金	79,799,122
受取利息	1,693
その他収益金	903
支払利息	△ 66,076
(B) 有価証券売買損益	△ 221,160,901
売買益	1,096,100,916
売買損	△ 1,317,261,817
(C) 当期損益金(A+B)	△ 141,425,259
(D) 前期繰越損益金	10,194,650,582
(E) 追加信託差損益金	808,146,594
(F) 解約差損益金	△ 808,475,542
(G) 計(C+D+E+F)	10,052,896,375
次期繰越損益金(G)	10,052,896,375

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

シュロージャー日本ファンド（適格機関投資家専用）

《第2期》決算日2024年2月26日

〔計算期間：2023年2月25日～2024年2月26日〕

「シュロージャー日本ファンド（適格機関投資家専用）」は、第2期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

運 用 方 針	シュロージャー日本ザーフンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。株式への投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性の見込める銘柄を中心に投資を行います。株式等の実質組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。
---------	---

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 率)			T O P I X [※] (東証株価指数、 配 当 込 み)		株式組入比率	株式先物比率	純 資 産 総 額
	税込み分配金	期中騰落率	騰落率	期中騰落率				
(設 定 日) 2022年12月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	3,230.52	% —	% —	百万円 1
1 期 (2023年2月24日)	10,241	0	2.4	0.9	3,260.04	99.0	—	1,088
2 期 (2024年2月26日)	13,731	0	34.1	37.9	4,494.35	99.6	0.1	1,356

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
 (注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。
 (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X [※] (東証株価指数、 配 当 込 み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年2月24日	円 10,241	% —	% —	3,260.04	% 99.0	% —
2 月 末	10,297	0.5	0.3	3,269.12	99.2	—
3 月 末	10,287	0.4	2.0	3,324.74	98.2	0.8
4 月 末	10,572	3.2	4.7	3,414.45	98.4	0.8
5 月 末	10,967	7.1	8.5	3,537.93	98.6	0.8
6 月 末	11,860	15.8	16.7	3,805.00	99.4	0.4
7 月 末	12,131	18.5	18.5	3,861.80	100.0	0.1
8 月 末	12,214	19.3	19.0	3,878.51	99.7	0.1
9 月 末	12,449	21.6	19.6	3,898.26	98.7	0.9
10 月 末	12,024	17.4	16.0	3,781.64	98.7	0.9
11 月 末	12,494	22.0	22.3	3,986.65	98.8	0.9
12 月 末	12,486	21.9	22.0	3,977.63	99.8	0.1
2024年1月末	13,291	29.8	31.5	4,288.36	100.0	0.1
(期 末) 2024年2月26日	13,731	34.1	37.9	4,494.35	99.6	0.1

(注) 基準価額は1万円当たり。
 (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○当期の運用経過

●基準価額の主な変動要因

期首10,241円でスタートした基準価額は、13,731円で期末を迎え、期首比34.1%の上昇となりました。

当期の日本株式市場は前半に大きく上昇し、その後は一進一退の展開が続きました。2024年に入ると再び上昇傾向に拍車がかかり、以後期末にかけて基調を維持しました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

●投資環境について

- ・2023年3月10日（現地時間）にシリコンバレーバンクが破綻したことをきっかけに、世界的な株安となりました。その後、米シグネチャー・バンクの破綻などから金融不安が広がり、金融株を中心に大きく売られる動きとなりました。しかし、経営不振に陥っていたクレディ・スイスをUBSが買収すると報じられたことや、金融危機を回避するために世界の中央銀行が協調してドル供給を強化すると発表したことを受けて、3月後半からは信用不安が後退し、相場が急回復しました。
- ・4月から6月中旬にかけて、日本株式は上昇しました。米国の著名投資家が日本株式に強気な見方を示したことや日銀の金融緩和継続による円安の進展、そして日本企業の良好な決算が押し上げ要因となり、海外投資家を中心に買いが広がり日本株式は続伸しました。
- ・6月下旬から8月中旬にかけては方向感のない展開となりましたが、7月末の日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用柔軟化を受けて、国内では長期金利が上昇、銀行株や生保株などが大幅上昇となりました。
- ・8月以降10月下旬にかけては、中国経済の不振や中東における地政学リスクの高まりなどリスク要因の台頭に加えて、根強いインフレ圧力から米国長期金利が上昇基調で推移したことから株式市場は世界的に調整局面となり、日本株式も影響を受けました。
- ・11月は米国の主要経済指標が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退、米国長期金利の低下を背景とした世界的な株高の流れを受けて日本株式も大幅上昇となりました。その後年末にかけてはドル安・円高が進行したことなどから外需関連株を中心に調整色が強まり、小幅な下落となりました。
- ・2024年1月から期末にかけての日本株式は、海外投資家による買いと堅調な企業業績により大幅な上昇となりました。1月前半は、米国における長期金利の低下を背景に日本株式も上昇基調で推移しました。1月後半からは高値圏でややもみ合う展開となりましたが、2023年10-12月期決算発表開始に伴い、業績が堅調な個別銘柄を物色する動きとなりました。
- ・期末にかけては日経平均株価が終値で1989年末につけた史上最高値を更新し、各種メディアで大々的に報道されました。
- ・セクター別では、上位3業種が、輸送用機器、卸売業、証券・商品先物取引業で、下位3業種は、繊維製品、医薬品、空運業となりました。

●ポートフォリオについて

- ・株価が下落基調で推移してきたリロググループですが、主力の借上社宅管理と福利厚生の子事業において、中長期的に安定成長が期待できるとの判断から組入比率を引き上げました。
- ・国内既存店の売上において、客数・客単価ともに伸長、海外でも韓国を中心に大幅な増収増益を実現しており、好調な業績推移が続くエービーシー・マートの組入比率を引き上げました。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬に関して、既存製品のビルテプソの成長に加えて豊富な開発パイプラインを有する日本新薬の組入比率を引き上げました。
- ・二次電池を除く電子部品事業の複数セグメントで業績が停滞しているものの、株価パフォーマンスが早期に回復したTDKの組入比率を引き下げました。
- ・減収減益予想ながらも業績の上方修正を行い、半導体パッケージ用めっき薬品の成長性が評価されたことなどから株価が上昇した上村工業において、割安感の低下を考慮して組入比率を引き下げました。
- ・産業革新投資機構によるTOB（株式公開買い付け）によって上場廃止となる見込みが発表されたJSRですが、買い付け価格にサヤ寄せされる格好で株価が上昇したことを受けて売却しました。

●当ファンドのベンチマークとの差異について

ベンチマークは期首に比べ37.9%の上昇となり、ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを3.8%下回る運用成果となりました。

（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしていた低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォーマンスしたこと。
- ・オーバーウェイトとしていた輸送用機器セクターや保険セクターがアウトパフォーマンスしたこと。
- ・通期業績予想の上方修正に加えてトヨタグループの持ち合い解消による資産効率の改善が期待された豊田自動織機の株価が上昇したこと。
- ・車載向け半導体パッケージ用めっき薬品の好調などにより、中間決算発表時に通期業績予想を上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・電子部品不足の解消による小型建機の拡販が順調に進んだことに加えて、運搬費の減少や為替影響などもあり大幅増益となった竹内製作所の株価が上昇基調で推移したこと。

（マイナス要因）

- ・大型株主導の上昇相場にあって、オーバーウェイトとしていた中小型株のリターンが全般的に劣化する状況であったこと。
- ・通期業績の未達リスクや海外事業の先行き不透明感などからリログループの株価が下落したこと。
- ・アンダーウェイトとしていたトヨタ自動車の株価が、販売台数の増加や車種構成の改善、為替影響などにより上昇したこと。
- ・中国市場でのアラド戦記の失速と韓国市場でのメイプルストーリーの課金方式変更影響などにより2024年度見通しが悪化したネクソンの株価が下落したこと。
- ・新薬開発の進捗の遅れや競合企業の新薬に関するニュースフローがマイナスの影響を与えた日本新薬の株価が下落したこと。

●収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考えから距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

海外投資家からの資金流入などを背景に、株式市場の上昇基調が続く中、日経平均の史上最高値更新が大いに注目を浴びました。デフレ環境下を脱し、名目値での賃金、企業業績、GDP（国内総生産）が増加傾向で推移することがノーマルな世界に戻りつつある中で、株価指数についても過去ピークの水準を更新するのは時間の問題かと考えていましたが、上昇のペースの速さや基調の強さには目を見張るものがありました。一握りの値嵩株の値動きが指数の上下動に与える影響が大きい日経平均と比べて、幅広い銘柄群を組み入れていることで市場全体の動きを反映しやすいT O P I Xにおいては、2024年2月現在では未だに史上最高値を更新していませんが、近い将来に達成できる可能性は高いとみています。大きな波乱となるような経済イベントがなければ、半導体関連や大型バリュー株に偏った物色から次第に広がりを見せ、全体底上げに繋がる展開が有力だと考えます。これまでの上昇過程では蚊帳の外にあった、安定成長株で株価バリュエーション（価値評価）が十分に低い水準にあるものや、中小型株で業績回復が進展しているにも関わらず注目を浴びず放置されているものなどについては、短期的には報われない環境であるものの、中長期的視点では買い時、仕込み時と見えており、大いに注目しています。

また、東京証券取引所による、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請が深化し、具体的な取組例を列挙してポイントを解説するなど効果的な形で示され、国内上場企業のコーポレートガバナンス改革を加速させる触媒となっています。時価総額の大きい主要企業を中心とした先導役が主導する格好となっていますが、今後改革機運が市場全体へ更に広がり、浸透することを期待しています。

○ 1万口当たりの費用明細

（2023年2月25日～2024年2月26日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社）	90円 (85)	0.763% (0.719)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（販売会社）	(1)	(0.011)	・運用報告書等各種書類の交付
（受託会社）	(4)	(0.033)	・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.017)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 （監査費用）	4 (2)	0.033 (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.018)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合計	96	0.813	
期中の平均基準価額は、11,756円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2023年2月25日～2024年2月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設		解	
	口	数	口	数
シュロージャー日本マザーファンド		千口 146	金 額 千円 644	金 額 千円 20,203
				94,179

(注) 単位未満は切捨て。

○ 株式売買比率

（2023年2月25日～2024年2月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	
	期	期
(a) 期中の株式売買金額	シュロージャー日本マザーファンド	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,956,377千円	
(c) 売買高比率	72,682,405千円	
	0.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

（2023年2月25日～2024年2月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月25日～2024年2月26日)

当期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	口	数	口	数	評価額
シュロージャー日本マザーファンド		千口 269,138		千口 249,081	千円 1,361,977

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	率
シュロージャー日本マザーファンド	千円 1,361,977		% 100.0
投資信託財産総額	1,361,977		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,361,977,505円
シュロージャー日本マザーファンド(評価額)	1,361,977,505
(B) 負債	5,020,483
未払信託報酬	4,831,073
その他未払費用	189,410
(C) 純資産総額(A-B)	1,356,957,022
元本	988,213,543
次期繰越損益金	368,743,479
(D) 受益権総口数	988,213,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,731円

【元本増減】

期首元本額	1,063,249,967円
期中追加設定元本額	580,651円
期中一部解約元本額	75,617,075円

○損益の状況 (2023年2月25日～2024年2月26日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	354,332,475円
売	
買	365,663,951
売	△ 11,331,476
(B) 信託報酬等	△ 9,550,995
(C) 当期損益金(A+B)	344,781,480
(D) 前期繰越損益金	47,761,708
(E) 追加信託差損益金	△ 23,799,709
(配当等相当額)	(26,037)
(売買損益相当額)	(△ 23,825,746)
(F) 計(C+D+E)	368,743,479
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	368,743,479
追加信託差損益金	△ 23,799,709
(配当等相当額)	(26,555)
(売買損益相当額)	(△ 23,826,264)
分配準備積立金	392,543,188

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(31,713,574円)、費用控除後の有価証券等損益額(313,067,906円)、信託約款に規定する収益調整金(28,555円)および分配準備積立金(47,761,708円)より分配対象収益は392,569,743円(10,000口当たり3,972円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

ファンドのベンチマークを「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」へ変更しました。(2023年11月18日から適用)

シュローダー日本マザーファンド 《第23期》決算日2024年2月26日

[計算期間：2023年2月25日～2024年2月26日]

○当ファンドの仕組み

運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首40,494円でスタートした基準価額は、54,680円で期末を迎え、期首比35.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの比較

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、37.9%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを2.8%下回りました。

（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしていた低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォームしたこと。
- ・オーバーウェイトとしていた輸送用機器セクターや保険セクターがアウトパフォームしたこと。
- ・通期業績予想の上方修正に加えてトヨタグループの持ち合い解消による資産効率の改善が期待された豊田自動織機の株価が上昇したこと。
- ・車載向け半導体パッケージ用めっき薬品の好調などにより、中間決算発表時に通期業績予想を上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・電子部品不足の解消による小型建機の拡販が順調に進んだことに加えて、運搬費の減少や為替影響などもあり大幅増益となった竹内製作所の株価が上昇基調で推移したこと。

（マイナス要因）

- ・大型株主導の上昇相場にあって、オーバーウェイトとしていた中小型株のリターンが全般的に劣化する状況であったこと。
- ・通期業績の未達リスクや海外事業の先行き不透明感などからリログループの株価が下落したこと。
- ・アンダーウェイトとしていたトヨタ自動車の株価が、販売台数の増加や車種構成の改善、為替影響などにより上昇したこと。
- ・中国市場でのアラド戦記の失速と韓国市場でのメイプルストーリーの課金方式変更影響などにより2024年度見通しが悪化したネクソンの株価が下落したこと。
- ・新薬開発の進捗の遅れや競合企業の新薬に関するニュースフローがマイナスの影響を与えた日本新薬の株価が下落したこと。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月25日～2024年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 8 (8) (0)	% 0.017 (0.017) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	8	0.017	
期中の平均基準価額は、46,647円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月25日～2024年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,166 (847)	千円 8,835,467 (-)	千株 4,746	千円 15,120,910

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,831	百万円 2,825	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
長谷工コーポレーション	387.7	316.7	601,730
五洋建設	675.9	486.3	380,286
住友林業	347.4	217.5	931,987
エクシオグループ	322	167.4	527,310
食料品 (0.8%)			
ブリマハム	308.4	277.8	626,439
パルプ・紙 (0.6%)			
トーモク	147.2	195.1	458,680
化学 (7.3%)			
デンカ	61.4	—	—
エア・ウォーター	708.4	630.4	1,386,249
四国化成ホールディングス	482	466.7	836,326
J S R	120.4	—	—
日油	88.2	83.9	596,612
エスケー化研	11.8	99.5	756,200
上村工業	256.3	148.7	1,762,095
日東電工	53.6	29.2	407,486
藤森工業	45.8	33.9	132,888
J S P	19.8	—	—
医薬品 (3.3%)			
アステラス製薬	739.8	626.9	1,047,863
日本新薬	110	204.3	984,317
ペプチドリーム	240.6	394.3	599,927
石油・石炭製品 (0.8%)			
ENEOSホールディングス	1,235.5	992.3	637,949
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	96.7	100	641,000
ニッタ	209.7	203.7	754,708
バンドー化学	178.2	178.2	308,464
ガラス・土石製品 (3.3%)			
黒崎播磨	67.2	51.4	749,926
ニチアス	372.6	411.8	1,564,840
ニチハ	100.8	95.8	327,636

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	420.9	417.6	693,216
金属製品 (2.2%)			
トーカロ	646.4	625.4	1,069,434
東プレ	257.3	309	745,617
機械 (7.9%)			
アマダ	426.3	395.3	646,710
F U J I	269.5	249.9	651,364
オプトラン	479	425.3	806,368
SMC	20.6	18.9	1,664,901
澁谷工業	—	28.1	88,936
竹内製作所	354.4	286.2	1,545,480
T P R	159	181.7	382,296
イーグル工業	305.8	326.5	581,823
電気機器 (7.6%)			
ブラザー工業	207.7	229.9	578,198
ミネベアミツミ	390.1	330.7	1,016,241
アルバック	74.1	111.3	1,018,395
TDK	335.6	138.5	1,092,211
アオイ電子	297.9	138.4	457,412
エスベック	119.4	132.8	361,880
OBARA GROUP	165.7	161.4	605,250
イリソ電子工業	—	136.2	419,496
カシオ計算機	187.8	92.4	111,388
小糸製作所	93.1	85.5	162,963
東京エレクトロン	12.3	9.6	345,600
輸送用機器 (11.8%)			
豊田自動織機	196.2	170.5	2,618,027
モリタホールディングス	152.5	172.2	276,553
いすゞ自動車	514.7	540.2	1,156,298
トヨタ自動車	454.4	351.2	1,252,028
武蔵精密工業	93.9	242.3	404,156
アイシン	120	99.2	552,643
スズキ	168.4	234.1	1,590,007
ヤマハ発動機	156.3	565.7	777,271

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ハイレックスコーポレーション	428.3	384.2	649,298
日本精機	146.1	146.1	212,721
精密機器 (2.2%)			
ナカニシ	420.2	425	1,047,625
東京精密	73	67.5	690,187
その他製品 (0.4%)			
オカムラ	162.1	151.7	331,464
陸運業 (1.6%)			
東海旅客鉄道	22	87.8	335,835
ハマキョウレックス	94.7	83.8	320,116
山九	138.8	125.7	674,757
情報・通信業 (8.4%)			
三菱総合研究所	38.7	54.4	267,648
ネクソン	395.5	490.7	1,193,627
SRAホールディングス	108.8	144.2	570,311
大塚商会	237.9	210	1,373,190
中部日本放送	514.2	392	278,320
KDDI	244.8	226.9	1,031,260
沖縄セルラー電話	416.5	324.3	1,149,643
DTS	175.7	152.9	602,426
ミロク情報サービス	127.5	158.7	306,608
卸売業 (7.2%)			
シップヘルスケアホールディングス	97.8	97	206,076
伊藤忠商事	528.4	377.2	2,509,511
三井物産	237.2	178.9	1,178,951
阪和興業	214.2	133.2	727,272
稲畑産業	115.3	55.1	176,320
トラスコ中山	—	121.7	283,317
因幡電機産業	265.9	215.7	760,342
小売業 (5.3%)			
サンエー	70.6	100.3	458,371
エービーシー・マート	59.2	488.4	1,263,979
バルグループホールディングス	122.7	101.3	229,545
ナフコ	338.8	240.3	567,348

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マツキョココカラ&カンパニー	36.1	—	—
クリエイトSDホールディングス	152.5	119.8	392,345
良品計画	198.2	—	—
ベルク	192.7	212.5	1,377,000
銀行業 (5.8%)			
三井住友フィナンシャルグループ	408.9	365.2	2,994,640
武蔵野銀行	105	96.6	272,605
ふくおかフィナンシャルグループ	380.4	370.7	1,387,900
保険業 (5.9%)			
第一生命ホールディングス	—	42.8	143,850
東京海上ホールディングス	575.2	495.2	2,151,148
T&Dホールディングス	1,109.3	990.3	2,502,488
その他金融業 (3.8%)			
全国保証	120.8	145.3	805,833
オリックス	732.9	694	2,185,406
イー・ギャランティ	33.8	33.8	63,848
不動産業 (3.4%)			
オープンハウスグループ	22.3	34.3	162,925
パーク24	68.9	94	169,341
住友不動産	162.9	140.9	650,253
スターツコーポレーション	424.5	461.9	1,378,309
日神グループホールディングス	703.8	691.6	355,482
サービス業 (4.4%)			
ツカダ・グローバルホールディング	191.8	191.8	76,528
リクルートホールディングス	—	98.3	595,599
リログループ	381.2	931.5	1,182,073
ニシオホールディングス	252.1	241.3	920,559
トーカイ	389	366.6	770,959
合 計	株数・金額 26,903	26,171	80,628,266
	銘柄数<比率>	102	102 <99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 107	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 80,628,266	% 98.8
コール・ローン等、その他	940,636	1.2
投資信託財産総額	81,568,902	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,568,902,882
コール・ローン等	726,481,719
株式(評価額)	80,628,266,870
未収入金	108,695,335
未収配当金	112,661,450
差入委託証拠金	△ 7,202,492
(B) 負債	349,966,534
未払金	89,870,598
未払解約金	260,095,936
(C) 純資産総額(A-B)	81,218,936,348
元本	14,853,373,858
次期繰越損益金	66,365,562,490
(D) 受益権総口数	14,853,373,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,680円

[元本増減]

期首元本額	16,685,825,474円
期中追加設定元本額	1,535,799,457円
期中一部解約元本額	3,368,251,073円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュロージャー日本ファンド (野村SMA・EW向け)	2,230,387,847円
シュロージャー日本ファンド	893,681,187円
シュロージャー日本ファンド (野村SMA向け)	1,203,192,840円
シュロージャー日本ファンドVA (適格機関投資家専用)	5,778,029,207円
シュロージャー日本ファンド (確定拠出年金向け)	3,945,009,550円
シュロージャー日本ファンドPFオポチュニティ (適格機関投資家専用)	553,991,752円
シュロージャー日本ファンド (適格機関投資家専用)	249,081,475円

○損益の状況 (2023年2月25日～2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,069,460,954
受取配当金	2,069,669,610
その他収益金	15,933
支払利息	△ 224,589
(B) 有価証券売買損益	20,048,996,404
売買益	21,852,135,048
売買損	△ 1,803,138,644
(C) 先物取引等取引損益	100,639,969
取引益	103,071,487
取引損	△ 2,431,518
(D) 保管費用等	△ 164,512
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	22,218,932,815
(F) 前期繰越損益金	50,881,389,843
(G) 追加信託差損益金	5,606,085,845
(H) 解約差損益金	△12,340,846,013
(I) 計(E+F+G+H)	66,365,562,490
次期繰越損益金(I)	66,365,562,490

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ファンドのベンチマークを「TOPIX (東証株価指数)」から「TOPIX (東証株価指数、配当込み)」へ変更しました。(2023年11月18日から適用)